

日本政策総研

みやわき・経済ヘッドライン(2026.8.3)(月2回発行) 《経済情勢》

日本政策総研代表取締役社長 宮脇 淳

日本経済	①消費者態度指数3ヵ月連続で改善。内閣府基調判断を「弱含み」から「持ち直し」に。
	②円安と金利上昇が同時進行。40年ぶりの対ドル円安水準。上値抵抗線はまだ不明確。
	③「②」を受け日銀大規模介入、ドル円レート一時158円台にレートチェックも事前実施。
	④消費者物価コア指数前年比2.7%上昇。21か月連続で日銀目標2%上回る。金利引上げ強まる。
米国経済	①F R B政策金利据置き。イラン情勢によるインフレ圧力見極め。年後半利上げ可能性有。
	②米国債30年物、利回り19年ぶりの高水準に上昇。F R B政策金利据置きの判断に疑問。
	③米民間原油在庫水準、18年ぶりの低水準。輸出増と製油所補修工事増が要因。
	④消費者信頼感指数7月は予想下回り悪化傾向。労働市場への悲観傾向強まる。
	⑤4-6月期GDP前期比1.5%(年率換算)に減速。貿易赤字が減速の大きな要因。
	⑥4-6月期個人消費は大幅増加。株高、減税で高額所得者を中心に消費拡大。
中国経済	①地方経済二極化激しく。AI関連牽引する一方で従来産業は低迷続く。
	②給与伸び悩み、雇用不安で若者間を中心にベットシェア拡大。中国経済の低迷長期化。
	③製造業利益は外需で増加、内需で苦悩続く。賃金引上げの余裕が生まれるか焦点。
	④ベセント米国財務長官、レアアース、農産物等に関する合意履行を中国に対して要求。